

令和7年度 歳入歳出決算の概要

1 経済情勢

令和8年4月公表の政府の財政報告によると、我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来たとされています。足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復しています。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いています。こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする『強い経済』を実現する総合経済対策（7年11月21日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定し、その裏付けとなる7年度補正予算（7年12月16日成立）を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくこととしています。

7年度の我が国経済は、今後も緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.1%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は4.2%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率になると見込まれています。

今後は、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組みが進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があるとしています。

2 国と地方財政

(1) 国の予算等

政府は、令和7年度予算を、令和6年度補正予算と一体として、「令和7年度予算編成の基本方針」（6年12月6日閣議決定）の基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2024」（6年6月21日閣議決定。以下「骨太方針2024」という。）に沿って編成を行いました。足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行いました。

その結果、国の令和7年度一般会計当初予算の規模は、115兆1,978億円で、前年度比2兆6,261億円、2.3%の増となりました。当初予算成立後、『強い経済』を実現する総合経済対策を実施するため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化、今後への備え等の必要な経費を追加し、補正予算後の一般会計予算規模は、18兆3,034億円拡大し、133兆5,012億円となりました。

令和8年7月末時点における令和7年度一般会計決算の概要では、収納済歳入額145兆2,579億円、支出済歳出額129兆4,661億円、差引剰余金は15兆7,918億円で、純剰余金は2兆6,088億円となっています。税収は84兆2,226億円、前年度対比11.9%の増で、補正後の見積りを3兆5,246億円上回りました。このうち、所得税は25兆2,565億円で前年度対比19.1%の増、法人税は21兆7,449億円で前年度対比21.4%の増となりました。

なお、令和7年度末の国・地方を合わせた長期債務残高は1,335兆円、国内総生産比199.0%程度と見込まれており、主要先進国の中で最も高い水準であるなど、極めて深刻な状況にあります。

(2) 地方財政

令和7年度地方財政計画の歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。

歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024」(6年6月21日閣議決定)等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、適切な補填措置を講ずることとされました。その結果、地方財政計画(通常収支分)の規模は、総額97兆94億円で、前年度比3兆3,707億円、3.6%の増、地方債依存度は6.1%程度を見込みました。

その後の補正予算を反映させた見込みでは、令和7年度末における地方の借入金残高は172.9兆円程度で、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることから、地方財政は構造的に極めて厳しい状況にあります。

3 本市の決算

一般会計の決算額は、歳入が1,212億471万円(前年度比48億7,332万円、4.2%の増)、歳出が1,181億4,023万円(前年度比47億3,366万円、4.2%の増)となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は30億6,447万円(前年度比1億3,965万円、4.8%の増)となりました。翌年度へ繰り越すべき財源6億6,264万円を除いた実質収支は24億183万円(前年度比1億141万円、4.1%の減)の黒字決算となりました。

歳入の主なものを構成比で見ますと、市税33.2%(前年度32.8%)、国庫支出金15.4%(前年度14.8%)、地方交付税15.1%(前年度15.2%)、市債6.5%(前年度5.9%)、県支出金6.2%(前年度5.5%)、地方消費税交付金5.8%(前年度5.6%)、諸収入5.6%(前年度6.5%)となっています。

市税は、定額減税の終了や給与所得の増加などにより、前年度比21億3,272万円、5.6%の増、402億9,030万円で過去最高額となりましたが、収納率は98.77%で前年度比0.01ポイントの減となり16年ぶりに前年度を下回る結果となりました。また、ふるさとまつもと寄附金の増により寄附金が前年度比3億4,387万円、57.5%の増で9億4,179万円となっています。一方、定額減税減収補てん特例交付金の減などにより地方特例交付金が前年度比10億7,197万円、81.9%の減となりました。

歳出の主なものを構成比で見ますと、民生費36.6%(前年度34.7%)、総務費16.5%(前年度18.4%)、教育費12.6%(前年度11.5%)、土木費8.4%(前年度7.9%)、公債費7.1%(前年度7.5%)、衛生費5.7%(前年度6.3%)、商工費5.6%(前年度6.1%)、農林水産業費2.5%(前年度2.1%)となりました。総務費は、定額減税補足給付金支給事業、総合体育館改修事業などの完了や、まつもと市民芸術館管理運営費の工事中間年等を主な内容として大幅減となり、前年度比14億5,602万円、6.9%減の195億207万円、一方、農林水産業費は、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金等を主な内容として増加し、前年度比5億1,920万円、21.1%増の29億7,476万円でした。

令和7年度は、「基本構想2030・第11次基本計画」の最終年であり、「『三ガク都のシンカ』を日常に」を目標に、「人口定常化」、「市街地活性」、「地域拠点」など、松本の未来をデザインする5つの重点戦略にスピード感を持って取り組むとともに、「国際文化観光都市」の実現に向けて、本市の魅力を高める取組みをさらに邁進させるよう予算編成し、各事業に取り組みました。

「人口定常化戦略」では、多子世帯の経済的な負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児保育料を無償化しました。また、多様で最適な教育環境の整備では、校内支援センターや市内4か所の教育支援センターのほか、ICTを活用した多様な交流機会の提供と支援環境の充実のためのオンライン教育支援センターの運営、フリースクールを利用する児童生徒の保護者の経済的負

担軽減を目的とした施設利用料補助事業の実施など、学校以外の多様な学びの選択肢の拡充を図りました。

「新交通戦略」では、ぐるっとまつもとバスの運賃改正で、子育て世代の負担軽減を図り、将来も移動手段としてバスを選択してもらえよう、通学定期券の割引率アップや、普通運賃が半額となる小児運賃を中学生まで拡大しました。また、誰でも気軽に利用しやすい様々な「キャッシュレス決済」の整備を実施し、交通系ＩＣカードが令和８年４月１日から使用できるようになりました。路線の利用状況、利用者の声、運行事業者などの意見を踏まえ、より便利で身近なバスとなるようにダイヤと路線の見直しも実施しました。

「市街地活性戦略」では、様々なプロモーション活動や観光情報案内整備等を通じて、国際交流・持続可能で長期滞在型の観光地域づくり、多彩なアートによる文化産業の創出を目指しました。特に、東アジア文化都市 2026 松本へ向けた取組みにおいては、メインテーマを「ARTS & PEACE」とし、文化芸術交流で東アジア地域の平和につなげていくことを目的として、令和８年度の開催に向けた準備を着実に進めました。中心市街地「えきしろ空間」の活性化に関する事業では、中心市街地の再設計として多くの意見とアイデアを共有する多事争論会の開催を始めとして、市役所の様々な部署と市民が共に考え、実践する事業に取り組みしました。

「地域拠点戦略」では、地域拠点機能の中心となる新庁舎建設事業を始めとして、各公共施設のハード面の整備だけでなく、地域チャレンジ応援事業などによって地域の担い手となる人材の育成を図り、自助・公助・共助が支える自治組織の再構築に取り組みしました。

「グリーン・デジタル戦略」では、2050 ゼロカーボンシティの実現に向けて「住宅用温暖化対策設備設置推進補助金」の対象メニューを拡充するとともに、新築住宅への補助も追加し、新たに「住まいのゼロカーボン推進補助金」として、二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーの普及を推進しました。デジタル市役所の実現に向けては、松本市図書館未来プランに基づき、スマート図書館事業の一環としてＩＣタグ化を行い、セルフ貸出機や予約棚等のＩＣ機器を設置し、利用者の利便性の向上を図ったほか、ＬＩＮＥ公式アカウントを開設し、貸出・予約時のログインを省略することができるようになりました。

補正予算により実施した主な事業として、６月補正予算では、オーストリア・ザルツブルク州との連携・協力を進めることを目的に、音楽祭開催に合わせた訪問のための特別旅費や、えきしろ空間活性事業の実施にかかる費用を計上しました。また、(仮称)松本市役所保健所庁舎建設に係る基本設計及び実施設計の委託料について、令和８年度までの債務負担行為を設定しました。９月補正予算では、国民スポーツ大会関係施設改修事業における用地購入費、また、地方創生臨時交付金活用事業として、物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内商店等で使用できる電子クーポン交付委託料を計上しました。加えて、６月１５日の大雨により被災した上高地管理用道路等の復旧を実施しました。１２月補正予算では人事院勧告に伴う職員等の給与改定に係る経費を計上し、１月補正では衆議院議員総選挙にかかる経費を計上、２月８日に投開票を執行しました。さらに、国の重点支援地方交付金を活用する物価高騰対策事業及び物価高対応子育て応援手当の給付に関する経費を計上しました。２月補正では、今後の事業計画に備え各基金への積立等を行いました。

最後に、一般会計における決算は黒字となっているものの、社会全体がデフレからインフレへの転換局面にあり、コストに関する適度な物価上昇と、その後にある適度な賃金上昇がもたらされる社会をどのように作っていくかが重要な局面となっています。今後も持続可能なまちづくりを進めるため、未来志向の投資と財政の持続可能性を考慮しながら、「計画行政の推進」と「健全財政の堅持」を基本姿勢とした安定した市政運営に取り組んでいきます。

※「３ 本市の決算」の万円単位の金額は、千円以下の端数を切り捨てた額を表記

令和7年度 会 計 別

会 計 別		歳 入					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収入率	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		円 131,650,633,818	円 122,195,522,602	円 121,204,712,265	% 92.1	円 35,632,810	円 955,177,527
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	30,130,000	64,063,569	27,026,114	89.7	0	37,037,455
	霊 園	188,110,000	197,920,035	192,519,135	102.3	42,270	5,358,630
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	22,354,660,000	22,938,114,709	22,161,912,912	99.1	146,007,659	630,194,138
	国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定)	75,870,000	72,172,014	72,172,014	95.1	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	4,295,180,000	4,305,251,258	4,280,628,390	99.7	5,975,347	18,647,521
	介 護 保 険	22,814,940,000	22,908,763,236	22,872,718,350	100.3	14,046,022	21,998,864
	公 設 地 方 卸 売 市 場	499,700,000	485,291,288	485,291,288	97.1	0	0
	市 街 地 駐 車 場 事 業	213,450,000	213,031,172	211,354,912	99.0	1,073,100	603,160
	奈 川 観 光 施 設 事 業	178,650,000	178,398,654	178,398,654	99.9	0	0
	松 本 城	1,993,316,800	1,860,105,131	1,860,105,131	93.3	0	0
	小 計	52,644,006,800	53,223,111,066	52,342,126,900	99.4	167,144,398	713,839,768
合 計		184,294,640,618	175,418,633,668	173,546,839,165	94.2	202,777,208	1,669,017,295

決 算 一 覧 表

※歳入歳出差引額欄の[]内の数字は翌年度への繰越財源控除後の実質収支を示す。

予算現額と収入 済額との比較	歳 出					歳入歳出差引額 (A) - (B) 形 式 収 支 [実質収支]
	予 算 現 額	支 出 済 額 (B)	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
円	円	円	%	円	円	円
△ 10,445,921,553	131,650,633,818	118,140,235,865	89.7	10,455,426,447	3,054,971,506	3,064,476,400 [2,401,830,953]
△ 3,103,886	30,130,000	14,102,305	46.8	0	16,027,695	12,923,809
4,409,135	188,110,000	111,004,062	59.0	60,687,000	16,418,938	81,515,073 [20,828,073]
△ 192,747,088	22,354,660,000	21,922,446,811	98.1	0	432,213,189	239,466,101
△ 3,697,986	75,870,000	72,172,014	95.1	0	3,697,986	0
△ 14,551,610	4,295,180,000	4,148,593,596	96.6	0	146,586,404	132,034,794
57,778,350	22,814,940,000	22,527,061,107	98.7	0	287,878,893	345,657,243
△ 14,408,712	499,700,000	485,291,288	97.1	0	14,408,712	0
△ 2,095,088	213,450,000	211,354,912	99.0	0	2,095,088	0
△ 251,346	178,650,000	178,398,654	99.9	0	251,346	0
△ 133,211,669	1,993,316,800	1,815,603,863	91.1	35,860,000	141,852,937	44,501,268 [8,641,268]
△ 301,879,900	52,644,006,800	51,486,028,612	97.8	96,547,000	1,061,431,188	856,098,288 [759,551,288]
△ 10,747,801,453	184,294,640,618	169,626,264,477	92.0	10,551,973,447	4,116,402,694	3,920,574,688 [3,161,382,241]